

平成26事業年度

事業報告書

(第11期)

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人岡山大学



# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	目標	1
2.	業務内容	2
3.	沿革	2
4.	設立に係る根拠法	4
5.	主務大臣（主務省所管局課）	4
6.	組織図その他の国立大学法人等の概要	4
7.	事務所の所在地	7
8.	資本金の額	7
9.	在籍する学生の数	8
10.	役員の状況	8
11.	教職員の状況	9
III	財務諸表の概要	
1.	貸借対照表	10
2.	損益計算書	10
3.	キャッシュ・フロー計算書	11
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
5.	財務情報	
(1)	財務諸表に記載された事項の概要	
①	主要な財務データの分析（内訳・増減理由）	
ア.	貸借対照表関係	12
イ.	損益計算書関係	13
ウ.	キャッシュ・フロー計算書関係	13
エ.	国立大学法人等業務実施コスト計算書関係	14
②	セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）	
ア.	業務損益	15
イ.	帰属資産	16
③	目的積立金の申請状況及び使用内訳等	17
(2)	重要な施設等の整備等の状況	
①	当事業年度中に完成した主要施設等	17
②	当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	18
③	当事業年度に処分した主要施設等	18

④ 当事業年度において担保に供した施設等	18
(3) 予算及び決算の概況	18

#### IV 事業に関する説明

(1) 財源の内訳	19
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	
ア. 学部・大学院等セグメント	19
イ. 附属病院セグメント	21
ウ. 資源植物科学研究所セグメント	24
エ. 地球物質科学研究センターセグメント	25
オ. 附属学校セグメント	26
カ. 法人共通セグメント	27
(3) 課題と対処方針等	27

#### V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画	
(1) 予算	29
(2) 収支計画	29
(3) 資金計画	29
2. 短期借入れの概要	29
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	29
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	
① 平成25年度交付分	29
② 平成26年度交付分	30
(3) 運営費交付金債務残高の明細	31

#### 別紙 財務諸表の科目

1. 貸借対照表	34
2. 損益計算書	34
3. キャッシュ・フロー計算書	35
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	35

## 「Ⅰ はじめに」

岡山大学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、目的である「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」に向け邁進するため、第2期中期目標、森田ビジョンを掲げ、学長のリーダーシップの下、我が国有数の総合大学として、真に国際的な学術拠点、都市・地域と連携した「美しい学都」の創生を目指し取り組んでいる。

第2期中期計画実施の5年目である平成26年度は、中期計画91項目に対して、143項目の年度計画を策定するとともに、学長のリーダーシップの下、各理事が目標を自ら掲げ、平成26年度の事業計画として実施した結果、年度計画は十分に実施され、中期計画も順調に進んでいると判断する。

法人をめぐる環境については、運営費交付金の削減や総人件費改革への対応など、非常に厳しい状況のなか、平成26年度は、世界の大学として存在感を示し、国際競争力を備えた日本の牽引大学を目指すために、効果的・効率的かつ戦略的な予算編成を行っており、専門分野ごとの強みや特色、社会的役割を念頭に、今後の「岡山大学改革プラン」にも対応するものとした。また、大学改革担当理事・副学長を新設し、学長補佐3名と大学改革推進室を配し、大学改革を加速する体制を本格的にスタートさせた結果、「大学教育再生加速プログラム」、「スーパーグローバル大学創成支援事業（グローバル化牽引型）」、「平成26年度国立大学改革強化推進事業」に採択され、大学改革プロジェクトを推し進めている。

岡山大学病院の経営については、平成25年度に開院した総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）整備等に係る債務償還経費及び設備整備や人件費の増等、非常に厳しい状況のなか、病床稼働率、診療費用請求額等の経営指標を迅速に把握して経営戦略会議で検討し、随時検証や対策を講じている。特に病院経営に影響する病床稼働率の向上に注力し、病床マネジメントの仕組みとして配置している病床管理担当の副看護部長を中心に、病棟間の調整を行っており、さらに、入退院の判断・決定を行う医師（リンクドクター）を配置し、各病棟看護部長及び病床管理担当者と連携を強化する取組を開始した結果、病床稼働率は年間累計で89.4%となり、手術件数及び患者数の増加等にもより大幅に附属病院収入の増加が図られたところである。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目 標

人類社会は、知の創成と継承を連鎖させることにより発展を遂げてきた。21世紀以降において、人類社会がさらに安定的かつ持続的な発展を遂げるためには、より高度で確固とした知識基盤を構築しなければならない。今後社会が必要とする知的基盤は、高度性と共に、複雑化する社会構造や多様な価値基準にも適応しうる新たな知の体系の創成によって初めて構築されるものである。岡山大学は、公的な知の府として、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を基本目的として掲げ、人類社会の発展に寄与する。

岡山大学は、基本目的の達成に向けて、第1期中期目標・中期計画期間において、教職員

の活動評価システムを整備し実施に移した。このことにより、大学の基本機能である、教育・研究・社会貢献はもとより管理も含めた業務を、効率的かつ的確に推進するための体制を確立した。第2期中期目標・中期計画期間においては、これを基盤として、国際的に上位な研究機関となることを指向すると共に、研究成果を基礎として、社会の多様な領域において主体的に活躍できる有為な人材を育成することにより基本目的を達成する。社会を変革する原動力は学術研究成果により誘発される様々なイノベーションであるが、それを実社会に定着発展させるためには優れた人的資源の存在が不可欠となる。岡山大学は、我が国有数の総合大学として、学士レベルにおいては、個別領域における専門性のみならず自立した幅広い基礎的資質と能力を備えた人材を育成するために、各教育課程における学習成果の検証を伴う学士教育を実施する。

学術発展の歴史的経過を大観すれば明白なように、今後人類社会が必要とするのは、個別専門領域の深化だけではなく、異分野にまたがる学際性やその融合によって生み出される多様な新領域の創成である。岡山大学は、その特色である総合大学院教育体制を活用し、高いレベルの学際性・融合性を指向した研究を推進し、その成果を基礎にして様々な新しい学際領域において先導的な資質や能力を有する特色ある高度専門職業人を養成し社会の要請に応える。

岡山大学は、以上の教育研究活動を通じて、「学都・岡山大学」として中国・四国地域における中核的な学術拠点となることをその総合目標とする。

## 2. 業務内容

国立大学法人岡山大学（以下「法人」という。）は、岡山大学を設置し、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的としている。

当法人は、これらの目的を達成するため、以下の業務を行う。

- ① 岡山大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 本学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- ⑥ 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- ⑦ 上記①から⑥の業務に附帯する業務を行うこと。

## 3. 沿革 昭和

24年 5月	岡山大学を創立 法文学部、教育学部、理学部、医学部、農学部、医学部附属病院、放射能泉研究所、附属図書館
26年 4月	農学部に附属大原農業研究所を設置
”	放射能泉研究所を温泉研究所に改称
28年 7月	附属大原農業研究所を廃止し、農業生物研究所を設置

30年 4月	大学院医学研究科(博士課程)を設置
35年 4月	工学部を設置
39年 4月	大学院理学研究科(修士課程)を設置
〃	教養部を設置
40年 4月	法文学部に法文学部第二部を設置
44年 4月	大学院農学研究科(修士課程)を設置
46年 4月	大学院工学研究科、文学研究科、法学研究科(全て修士課程)を設置
48年 4月	大学院薬学研究科(修士課程)を設置
51年 5月	医学部から薬学部を分離
52年 4月	大学院経済学研究科(修士課程)を設置
54年10月	歯学部を設置
55年 4月	法文学部から文学部、法学部(同第二部)、経済学部(同第二部)を分離・改組
〃	大学院教育学研究科(修士課程)を設置
57年 4月	歯学部附属病院を設置
60年 4月	温泉研究所を地球内部研究センターに改組・転換
61年 4月	大学院歯学研究科(博士課程)を設置
10月	岡山大学医療技術短期大学部を併設
62年 4月	大学院自然科学研究科(博士後期課程)を設置
63年 4月	農業生物研究所を資源生物科学研究所に改組・転換
平成	
5年 4月	大学院文化科学研究科(後期3年だけの博士課程)を設置
6年 9月	教養部を廃止
10月	環境理工学部を設置
7年 4月	地球内部研究センターを固体地球研究センターに改組・転換
10年10月	医学部を改組
11年 4月	教育学部、薬学部を改組
〃	大学院自然科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を改組
13年 4月	大学院医歯学総合研究科(博士課程)を設置
14年 3月	岡山大学医療技術短期大学部を廃止
15年 4月	大学院医歯学総合研究科(修士課程)を設置
〃	大学院保健学研究科(修士課程)を設置
10月	医学部附属病院と歯学部附属病院を統合
16年 4月	国立大学法人岡山大学へ移行
〃	文学部, 法学部, 経済学部を改組
〃	大学院法務研究科(専門職学位課程)を設置
〃	大学院文化科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
17年 4月	大学院保健学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	大学院環境学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	大学院医歯薬学総合研究科(修士課程)(博士前期課程)(博士課程) (博士後期課程)を設置
〃	大学院自然科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を改組
〃	固体地球研究センターを地球物質科学研究センターに改組・転換
18年 4月	大学院社会文化科学研究科(博士前期課程)(博士後期課程)を設置
〃	教育学部を改組
〃	薬学部を改組(薬学科(6年制)設置)
19年 4月	大学院自然科学研究科(博士後期課程)を改組

- 20年 4月 大学院教育学研究科（修士課程）を改組並びに（専門職学位課程）を設置
- 21年 4月 大学院自然科学研究科の整備（地球惑星物質科学専攻（博士5年一貫）の新設）
- ” 医学部・歯学部附属病院を大学の附属病院とし、岡山大学病院に改称
- 22年 4月 資源生物科学研究所を資源植物科学研究所に改組・転換
- ” 大学院医歯薬学総合研究科（博士前期課程）を改組
- 23年 4月 工学部を改組
- 24年 4月 大学院自然科学研究科及び環境学研究科（博士前期課程、博士後期課程）を改組
- ” 大学院環境生命科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）を設置
- ” 大学院医歯薬学総合研究科（博士課程）を改組
- ” 大学院医歯薬学総合研究科薬科学専攻（博士後期課程）を設置

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主管省所属局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

岡山大学	法人監査室		
	大学改革推進室		
	本部	総務・企画部	総務課 人事課 企画・広報課 法務・コンプライアンス対策室
		学務部	学務企画課 学生支援課 入試課
		研究交流部	研究交流企画課 産学連携推進課
		安全衛生部	保健衛生管理課 安全管理課
		財務部	財務企画課 経理課 契約課
		施設企画部	施設企画課 施設保全課 施設整備課
	学部	文学部	人文学科
		教育学部	学校教育教員養成課程 養護教諭養成課程

	附属幼稚園 附属小学校 附属中学校 附属特別支援学校		
法学部		法学科	昼間コース 夜間主コース
経済学部		経済学科	昼間コース 夜間主コース
理学部		数学科 物理学科 化学科 生物学科 地球科学科	
	附属臨海実験所 附属界面科学研究施設 附属量子宇宙研究センター		
医学部		医学科 保健学科	
歯学部		歯学科	
薬学部		薬学科 創薬科学科	
工学部		機械システム系学科 電気通信系学科 情報系学科 化学生命系学科	
環境理工学部		環境数理学科 環境デザイン工学科 環境管理工学科 環境物質工学科	
農学部		総合農業科学科	
	附属山陽圏フィールド科学センター		
専攻科	特別支援教育特別専攻科		
別科	養護教諭特別別科		
附置研究所	資源植物科学研究所	附属大麦・野生植物資源研究センター	
附属病院	岡山大学病院	三朝医療センター	
全学センター	評価センター 保健管理センター 環境管理センター 情報統括センター 教育開発センター 言語教育センター スポーツ教育センター 耐災安全・安心センター 次世代人材育成センター 学生支援センター キャリア開発センター 若手研究者キャリア支援センター		

		アドミッションセンター グローバル・パートナーズ グローバル人材育成院 地域総合研究センター 教師教育開発センター 医療教育統合開発センター 自然生命科学研究支援センター 生殖補助医療技術教育研究センター 廃棄物マネジメント研究センター 埋蔵文化財調査研究センター	
全国共同利用施設		地球物質科学研究センター	
附属図書館		中央図書館 鹿田分館 資源植物科学研究所分館	
教育・学生支援機構			
高等教育開発推進機構			
研究推進産学官連携機構			
安全衛生推進機構			
岡山大学出版会			
大学院	教育学研究科	修士課程	学校教育学専攻 発達支援学専攻 教科教育学専攻 教育臨床心理学専攻
		専門職学位課程	教職実践専攻
	社会文化科学研究科	博士前期課程	社会文化基礎学専攻 比較社会文化学専攻 公共政策科学専攻 組織経営専攻
		博士後期課程	社会文化学専攻
		附属東アジア国際協力・教育研究センター	
	自然科学研究科	博士前期課程	数理物理学専攻 分子科学専攻 生物科学専攻 地球科学専攻 機械システム工学専攻 電子情報システム工学専攻 化学生命工学専攻
		博士課程（5年一貫制）	地球惑星物質科学専攻
		博士後期課程	数理物理学専攻 地球生命物質科学専攻 産業創成工学専攻 化学生命工学専攻
		附属光合成研究センター	
	保健学研究科	博士前期課程	保健学専攻
		博士後期課程	保健学専攻

	環境生命科学研究科	博士前期課程	社会基盤環境学専攻 生命環境学専攻 資源循環学専攻 生物資源科学専攻 生物生産科学専攻
		博士後期課程	環境科学専攻 農生命科学専攻
	医歯薬学総合研究科	修士課程	医歯科学専攻
		博士前期課程	薬科学専攻
		博士課程	生体制御科学専攻 病態制御科学専攻 機能再生・再建科学専攻 社会環境生命科学専攻
		博士後期課程	薬科学専攻
		附属薬用植物園	
	法務研究科	専門職学位課程	法務専攻
		附属弁護士研修センター	
	兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科	博士課程 (後期3年のみ)	学校教育実践学専攻 先端課題実践開発専攻 教科教育実践学専攻

#### 7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

団地名	所在地	部局等名
津島	岡山県岡山市北区津島中	本部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、薬学部、工学部、環境理工学部、農学部、社会文化科学研究科、自然科学研究科、環境生命科学研究科、教育学研究科、法務研究科、附属図書館
鹿田	岡山県岡山市北区鹿田町	医学部、歯学部、医歯薬学総合研究科、保健学研究科、岡山大学病院
東山	岡山県岡山市中区東山	教育学部附属小学校、中学校、幼稚園
平井	岡山県岡山市中区平井	教育学部附属特別支援学校
倉敷	岡山県倉敷市中央	資源植物科学研究所
三朝	鳥取県東伯郡三朝町	地球物質科学研究センター、岡山大学病院三朝医療センター

#### 8. 資本金の額

69,804,964,061円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数	14,587人
学士課程	10,242人（別科及び専攻科を含む）
修士課程	1,646人
博士課程	1,153人
専門職学位課程	120人
附属学校生徒等数	1,426人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事7人、監事2人。

任期は、国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人岡山大学役員規則の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	森田 潔	平成23年4月1日 ～平成29年3月31日	平成14年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成17年 6月 岡山大学医学部・歯学部附属病院長 平成20年 4月 岡山大学理事（病院担当）・病院長 平成23年 4月 岡山大学学長
理事	阿部 宏史	〃	平成11年 4月 岡山大学環境理工学部教授 平成17年 4月 岡山大学大学院環境学研究科教授 平成19年 4月 岡山大学大学院環境学研究科長 平成23年 4月 岡山大学理事（教育・研究担当）・副学長 平成23年11月 岡山大学理事（教育担当）・副学長 平成26年 4月 岡山大学理事（企画・総務担当）・副学長
理事	許 南浩	〃	平成 7年12月 富山医科薬科大学医学部教授 平成13年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成21年 4月 岡山大学医学部長 平成23年 4月 岡山大学理事（企画・総務担当）・副学長 平成26年 4月 岡山大学理事（教育担当）・副学長
理事	山本 進一	平成23年11月1日 ～平成29年3月31日	平成 8年10月 名古屋大学農学部教授 平成11年 4月 名古屋大学大学院生命農学研究科教授 平成14年 4月 名古屋大学大学院生命農学研究科長 平成14年 4月 名古屋大学農学部長 平成16年 4月 名古屋大学理事・副総長 平成21年 4月 名古屋大学総長顧問 平成23年11月 岡山大学理事（研究担当）・副学長

理事	荒木 勝	平成23年4月1日 ～平成29年3月31日	平成元年 4月 岡山大学法学部教授 平成18年 4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科教授 平成21年 4月 岡山大学大学院社会文化科学研究科長 平成23年 4月 岡山大学理事(社会貢献・国際担当)・副学長
理事	谷口 秀夫	平成26年4月1日 ～平成29年3月31日	平成15年 4月 岡山大学工学部教授 平成17年 4月 岡山大学大学院自然科学研究科教授 平成22年 4月 岡山大学工学部長 平成26年 4月 岡山大学理事(大学改革担当)・副学長
理事	槇野 博史	平成23年4月1日 ～平成29年3月31日	平成 8年 4月 岡山大学医学部教授 平成13年 4月 岡山大学大学院医歯学総合研究科教授 平成17年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 平成21年 4月 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科長 平成23年 4月 岡山大学理事(病院担当)・岡山大学病院長
理事	門岡 裕一	平成25年1月1日 ～平成29年3月31日	平成 9年 4月 埼玉大学庶務部 庶務課長 平成11年 7月 文部省 学術国際局 学術課 学術政策室 室長補佐 平成13年 1月 文部科学省研究振興局振興企画課 学術企画室 室長補佐 平成15年 1月 文部科学省大臣官房総務課 課長補佐 平成17年 1月 文部科学省研究振興局 振興企画課 課長補佐 平成19年 1月 文部科学省研究振興局 振興企画課 学術企画室長 平成21年 8月 文化庁 文化部芸術文化課 文化活動振興室長 平成25年 1月 岡山大学理事(財務・施設担当)・事務局長
監事	吉川 昌宏	平成23年4月1日 ～平成28年3月31日	平成 3年 8月 (株)大本組取締役副社長 平成16年 4月 岡山大学理事 平成16年 4月 岡山経済同友会代表幹事 平成20年 6月 (株)大本組非常勤顧問 平成23年 4月 岡山大学監事
監事 (非常勤)	青井 賢平	〃	平成17年 6月 倉敷ファッションセンター(株)代表取締役社長 平成20年 6月 (株)トマト銀行社外監査役 平成21年 4月 (財)学校法人就実学園相談役 平成21年 4月 (財)岡山県産業振興財団顧問 平成23年 4月 岡山大学監事

## 1.1. 教職員の状況

教員 3,942人(うち常勤 1,620人、非常勤 2,322人)  
職員 3,309人(うち常勤 2,317人、非常勤 992人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で139人(3.66%)増加しており、平均年齢は39.7歳(前年度39.7歳)となっています。このうち、国からの出向者は10人、地方公共団体からの出向者は101人、国立大学法人等からの出向者は16人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 ([http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html))  
(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	17,343
土地	52,050	センター債務負担金	7,296
建物	78,106	長期借入金	14,819
減価償却累計額	△30,312	引当金	
減損損失累計額	△ 61	退職給付引当金	247
構築物	4,987	資産除去債務	112
減価償却累計額	△ 2,437	長期未払金	3,123
減損損失累計額	△ 0	流動負債	
工具器具備品	43,391	運営費交付金債務	473
減価償却累計額	△ 30,779	寄附金債務	4,060
図書	7,733	一年以内返済予定センター	
その他の有形固定資産	1,702	債務負担金	997
その他の固定資産	1,913	未払金	6,227
		その他の流動負債	2,803
流動資産		負債合計	57,505
現金及び預金	5,909		
その他の流動資産	8,430	純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	69,804
		資本剰余金	7,825
		利益剰余金	5,498
		純資産合計	83,129
資産合計	140,635	負債純資産合計	140,635

2. 損益計算書 ([http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html))  
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	65,581
業務費	
教育経費	2,899
研究経費	4,929
診療経費	19,698
教育研究支援経費	1,114
受託研究・事業費	2,639
人件費	32,576
一般管理費	1,320

財務費用 雑損	393 8
経常収益(B)	66,183
運営費交付金収益 学生納付金収益 附属病院収益 受託研究・事業等収益 寄附金収益 資産見返負債戻入 その他の収益	17,752 7,950 30,685 3,059 1,773 2,314 2,648
臨時損益(C)	△23
目的積立金取崩額(D)	0
当期総利益 (B-A+C+D)	579

3. キャッシュ・フロー計算書 ([http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html))  
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	6,082
原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 その他の業務支出 運営費交付金収入 学生納付金収入 附属病院収入 受託研究・事業等収入 寄附金収入 その他の業務収入	△ 23,243 △ 33,177 △ 1,081 18,874 7,228 30,207 2,819 1,641 2,812
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 6,572
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 2,469
IV 資金に係る換算差額(D)	1
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△ 2,958
VI 資金期首残高(F)	7,067
VII 資金期末残高 (G=F+E)	4,109

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書  
([http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html))  
(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	21,387
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	66,005 △ 44,617
(その他の国立大学法人等業務実施コスト) II 損益外減価償却等相当額	2,842

Ⅲ 損益外利息費用相当額	0
Ⅳ 損益外除売却差額相当額	27
Ⅴ 引当外賞与増加見積額	268
Ⅵ 引当外退職給付増加見積額	△459
Ⅶ 機会費用	390
Ⅷ 国立大学法人等業務実施コスト	24,458

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成26年度末現在の資産合計は前年度比3,715百万円（2.5%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の140,635百万円となっている。

主な増加要因としては、総合診療棟（新中央診療棟Ⅱ期）新営その他工事等に伴い建設仮勘定が236百万円（18.9%）増の1,489百万円となったこと、効率的な短期運用のため有価証券が2,000百万円増となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、工具器具備品が減価償却等により2,183百万円（14.7%）減の12,612百万円となったこと、有価証券の取得や未払金の減少に伴い現金及び預金が3,158百万円（34.8%）減の5,909百万円となったこと、適正な在庫管理により医薬品及び診療材料が46百万円（16.3%）減の237百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

平成26年度末現在の負債合計は4,373百万円（7.0%）減の57,505百万円となっている。

主な増加原因としては、年俸制導入促進費及び退職金の翌年度繰越等に伴い、運営費交付金債務が435百万円（1143.4%）増の473百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、経年による減価償却の進行に伴い資産見返運営費交付金等が623百万円（11.0%）減の5,006百万円となったこと、リース債務の支払に伴い長期未払金が740百万円（19.1%）減の3,123百万円になったことが挙げられる。また、大型工事に係る未払金の支払、及び病院特定共同指導による返金等に伴い、未払金が1,617百万円（20.6%）減の6,227百万円になったことが挙げられる。その他、償還により国立大学財務・経営センター債務負担金が1,025百万円（11.0%）減の8,294百万円、長期借入金金が469百万円（2.8%）減の15,981百万円になったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

平成26年度末現在の純資産合計は658百万円（0.7%）増の83,129百万円となっている。

主な増加要因としては、附属小学校屋内体育館や医歯薬融合型教育研究拠点等の完成に伴い資本剰余金／施設整備費補助金が2,842百万円（14.8%）増の21,985百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却等の見合いとして増加したことにより2,731百万円（13.2%）増の23,410百万円となったことが挙げられる。

## イ. 損益計算書関係

### (経常費用)

平成26年度の経常費用は3,310百万円(5.3%)増の65,581百万円となっている。

主な増加要因としては、受託契約等の獲得増加などに伴って受託研究費が684百万円(47.0%)増の2,139百万円となったことが挙げられる。また、給与改定臨時特例法終了に基づく給与削減相当額の交付等により役員人件費が36百万円(31.1%)増の153百万円、教員人件費が815百万円(4.8%)増の17,561百万円、職員人件費が1,083百万円(7.8%)増の14,861百万円となったことが挙げられる。また、橋渡し研究加速ネットワークプログラム等の補助金の採択等に伴い、研究経費が319百万円(6.9%)増の4,929百万円になったことや、平成25年に総合診療棟(新中央診療棟I期)が全面稼働となったことに伴い、診療経費が296百万円(1.5%)増の19,698百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、附属図書館の図書除却数減による図書費の減少等に伴い、教育研究支援経費が234百万円(17.4%)減の1,114百万円になったことが挙げられる。

### (経常収益)

平成26年度の経常収益は4,311百万円(6.9%)増の66,183百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が交付額の増加に伴い、1,843百万円(11.5%)増の17,752百万円となったこと、附属病院収益が病床稼働率の向上等に伴い、1,501百万円(5.1%)増の30,685百万円となったことが挙げられる。また、受託研究等収益が受託研究等の執行増加及び受託研究等収入の計上区分の変更に伴い1,060百万円(72.6%)増の2,521百万円になったこと、スーパーグローバル大学創世支援事業に選定されたことに伴い、補助金等収益が315百万円(30.9%)増の1,333百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究等収入の計上区分変更に伴い、雑益が439百万円(28.5%)減の1,102百万円となったことが挙げられる。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損38百万円等を計上した結果、平成26年度の当期総利益は1,232百万円(188.5%)増の579百万円となっている。

## ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,066百万円(21.2%)増の6,082百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が870百万円(69.4%)増の2,122百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、寄附金等収入が62百万円(3.6%)減の1,641百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,522百万円(30.1%)減の△6,572百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払出による収入が2,500百万円(4.8%)増の54,400百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入と支出の差額が2,100百万円減少したことによることが挙げられる。また、施設費による収入が1,936百万円(41.1%)減となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは469百万円(15.9%)減の△2,469百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が396百万円(122.2%)増の721百万円となったことが挙げられる。また一方減少要因としては、長期借入金の返済による支出が198百万円(20.0%)減の1,190百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成26年度の国立大学法人等業務実施コストは2,080百万円(9.2%)増の24,458百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が受託研究費や研究経費の増加などにより3,291百万円(5.4%)増の66,005百万円となったことが挙げられる。また、退職手当支給水準の引き下げなどにより引当外退職給付増加見積額が1,005百万円(68.6%)増の△459百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、控除すべき自己収入等のうち、附属病院収益が病床稼働率の向上等に伴い、増収となったため1,501百万円(5.1%)減の△30,685百万円、受託研究等収益が執行増及び受託研究等収入の計上区分の変更に伴い、1,060百万円(72.6%)減の△2,521百万円になったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産合計	138,029	137,455	142,815	144,350	140,635
負債合計	54,703	55,017	61,001	61,879	57,505
純資産合計	83,325	82,437	81,813	82,471	83,129
経常費用	56,292	58,515	60,531	62,270	65,581
経常収益	58,080	59,713	60,915	61,872	66,183
当期総損益	1,885	1,142	409	△653	579
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,627	7,162	6,903	5,015	6,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,741	△3,275	△6,883	△5,049	△6,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,610	△2,061	1,032	△2,938	△2,469
資金期末残高	7,160	8,986	10,039	7,067	4,109
国立大学法人等業務実施コスト	21,700	22,324	21,402	22,377	24,458
(内訳)					
業務費用	17,915	18,922	19,388	20,366	21,387
うち損益計算書上の費用	56,382	58,570	60,633	62,584	66,005
うち自己収入	△38,467	△39,648	△41,245	△42,217	△44,617

損益外減価償却相当額	2,485	2,476	2,480	2,637	2,842
損益外減損失相当額	-	-	7	-	-
損益外利息費用相当額	3	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	134	43	94	214	27
引当外賞与増加見積額	△32	△48	△13	0	268
引当外退職給付増加見積額	44	△10	△1,149	△1,464	△459
機会費用	1,150	940	593	621	390
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

- (注1) 当期総損益(利益)の増の要因については、前記5(1)①イを参照。  
(注2) 業務活動によるキャッシュ・フローの増の要因については、前記5(1)①ウを参照。  
(注3) 投資活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。  
(注4) 財務活動によるキャッシュ・フローの増の要因については、前記5(1)①ウを参照。  
(注5) 損益外減価償却相当額の増の要因は、損益外資産の増加が主な要因。  
(注6) 損益外除売却差額相当額の減の要因は、除売却資産の減少が主な要因。  
(注7) 引当外賞与増加見積額の増の要因は、人事院勧告による給与改定等が主な要因。  
(注8) 引当外退職給付増加見積額の減の要因は、退職手当支給水準引き下げが主な要因。

## ② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

### ア. 業務損益

学部・大学院等セグメントの業務損益は1,196百万円と、前年度比740百万円(162.3%)増となっている。これは、橋渡し研究加速ネットワークプログラム等の大型補助金の採択に伴い、研究経費が103百万円(3.1%)増となった一方、補助金等収益が327百万円(66.9%)増となった。また、人件費が861百万円(5.8%)増となったが、運営費交付金が給与改定臨時特例法終了に基づく国家公務員の給与削減相当額の交付等により運営費交付金収益が前年度比1,259百万円(11.8%)増となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの業務損益は623百万円と、前年度比635百万円増となっている。これは、総合診療棟(新中央診療棟Ⅰ期)の年間稼働に伴い、診療経費が前年度比296百万円(1.5%)増となった一方で、病床稼働率の向上等により附属病院収益は前年度比1,501百万円(5.1%)増となった。また、臨床研究中核病院整備事業に伴い、人件費が前年度比815百万円(6.3%)増となったことが主な要因である。

資源植物科学研究所の業務損益は△164百万円と、前年度比41百万円(19.9%)増となっている。これは、「植物遺伝資源・ストレス科学研究拠点」としての取組促進のため実施する植物ストレス科学研究等拠点施設新営の翌期繰越に伴い、研究経費が前年度比29百万円(10.4%)減となったことが主な要因である。

地球物質科学研究センターの業務損益は△163百万円と、前年度比2百万円(1.5%)減となっている。これは、「地球・惑星物質科学研究拠点」としての取組において、スーパーテクニシヤンの採用などに伴い、人件費が前年度比11百万円(4.4%)増となった一方で、資産見返負債戻入が前年度比15百万円(9.6%)減となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は、△264百万円と前年度比10百万円(3.6%)増となっている。これは、老朽対策基盤整備事業として屋内運動場、特別支援学校給食棟耐震改修等に伴って教育経費が前年度比21百万円(19.1%)増となったこと、人件費が34百万円(3.9%)増となったが、運営費交付金が給与改定臨時特例法終了に基づく国家公務員の給与削減相当額の交付等により運営費交付金収益が前年度比56百万円(9.0%)増となったことが主な要因である。

法人共通の業務損益は△625百万円と、前年度比△423百万円(210.5%)減となっている。これは、人件費が前年度比205百万円(13.8%)増となったが、運営費交付金が給与改定臨時特例法終了に基づく国家公務員の給与削減相当額の交付等により運営費交付金収益が前年度比196百万円(20.0%)増となった。また、スーパーグローバル大学創世支援事業採択に伴い補助金等収益が前年比24百万円(118.9%)増となった一方で、一般管理費が41百万円(8.6%)増となったこと、特許出願経費の増などにより研究経費が前年度比265百万円(495.5%)増となったこと、研究関連収入の減などにより雑益が前年度比188百万円(25.5%)減となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学部・大学院等	1,270	1,000	268	456	1,196
附属病院	1,667	1,099	982	△11	623
資源植物科学研究所	△178	△204	△213	△205	△164
地球物質科学研究センター	△138	△122	△162	△161	△163
附属学校	△309	△314	△313	△274	△264
法人共通	△522	△260	△176	△201	△625
合計	1,788	1,197	384	△398	602

(注) 平成24年度以前の「資源植物科学研究所」及び「地球物質科学研究センター」セグメントについては、「全国共同利用施設」セグメントに含まれている。

#### イ. 帰属資産

学部・大学院等セグメントの総資産は76,320百万円と、前年度比52百万円(0.0%)減となっている。これは、本島農場及び吉備文化研究施設の管理組織変更に伴い土地が前年度比109百万円(0.3%)増となったこと、医歯薬融合型教育研究拠点施設、動物実験施設等の改修に伴い、建物が前年度比353百万円(1.4%)増、工具器具備品が前年度比79百万円(1.8%)増となった一方で、医歯薬融合型教育研究拠点施設工事、学生支援センターの改修等に伴い建設仮勘定が前年度比551百万円(62.3%)減、経年による減価償却の進行に伴い、構築物が前年度比62百万円(3.6%)減となったことが主な要因である。

附属病院セグメントの総資産は39,683百万円と、前年度比2,445百万円(5.8%)減となっている。これは、総合診療棟(新中央診療棟Ⅱ期)新営に伴い建設仮勘定が前年度比649百万円(316.1%)増、附属病院収益増加に連動し未収附属病院収入が前年度比274百万円(5.5%)増となった一方で、前年の臨床研究中核病院の体制整備等の経年による減価償却の進行に伴い建物が前年度比1,082百万円(5.4%)減、工具器具備品が前年度比2,077百万円(21.7%)減となったことが主な要因である。

資源植物科学研究所の総資産は3,347百万円と、前年度比126百万円(3.9%)増となっている。これは、経年による減価償却の進行に伴い、建物が前年度比30百万円(7.1%)減、工具器具備品が前年度比109百万円(32.0%)減となった一方で、植物ストレス科学研究等拠点施設工事に伴い建設仮勘定が前年度比268百万円(975.3%)増となったことが主な要因である。

地球物質科学研究センターの総資産は937百万円と、前年度比101百万円(9.7%)減とな

っている。これは、経年による減価償却の進行に伴い、建物が前年度比33百万円(8.3%)減、工具器具備品が前年度比64百万円(15.1%)減となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は、4,998百万円と前年度比104百万円(2.1%)増となっている。これは、附属小学校屋内運動場新営に伴い建設仮勘定が134百万円減となった一方で、建物が前年度比224百万円(17.6%)増、工具器具備品が前年度比9百万円(144.7%)増となったことが主な要因である。

法人共通の総資産は15,346百万円と、前年度比1,346百万円(8.0%)減となっている。これは、Junko Fukutake Terraceの竣工などに伴い、建物が83百万円(4.8%)増、構築物が25百万円(30.6%)増となったこと、経年による減価償却の進行に伴い、工具器具備品が前年度比22百万円(32.3%)減となったこと、本島農場及び吉備文化研究施設の管理組織変更に伴い土地が前年度比109百万円(2.8%)減となったこと、知的財産活動の推進による整理により特許権が前年度比95百万円(78.0%)増となった一方で、特許権仮勘定が前年度比318百万円(56.2%)減となったこと、さらに効率的な短期運用のため有価証券が前年度比2,000百万円増、投資有価証券が前年度比99百万円(9.8%)増となった一方で、普通預金が前年度比2,905百万円(41.9%)減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学部・大学院等	75,223	73,618	74,256	76,373	76,320
附属病院	35,368	35,350	41,634	42,128	39,683
資源植物科学研究所	3,086	3,258	3,313	3,221	3,347
地球物質科学研究センター	1,433	1,331	1,136	1,039	937
附属学校	5,052	4,945	4,862	4,894	4,998
法人共通	17,865	18,950	17,612	16,693	15,346
合計	138,029	137,455	142,815	144,350	140,635

(注) 平成24年度以前の「資源植物科学研究所」及び「地球物質科学研究センター」セグメントについては、「全国共同利用施設」セグメントに含まれている。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益579百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、175百万円を目的積立金として申請している。

平成26年度においては、教育研究診療環境整備積立金の目的に充てるため、総合診療棟等設備整備事業に108百万円を使用した。

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

医歯薬融合型教育研究拠点施設	(取得原価	1,704百万円)
事務情報システム	(取得原価	443百万円)
学生支援センター改修	(取得原価	343百万円)
附属学校屋内運動場	(取得原価	301百万円)

- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
 岡山大学(医病)中央診療棟Ⅱ期新営その他工事  
 (当事業年度増加額 0百万円、総投資見込額 2,970百万円)  
 岡山大学(医病)中央診療棟Ⅱ期新営その他機械設備工事  
 (当事業年度増加額 0百万円、総投資見込額 1,166百万円)  
 岡山大学(医病)中央診療棟Ⅱ期新営その他電気設備工事  
 (当事業年度増加額 0百万円、総投資見込額 594百万円)
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
 小動物用CTシステムの除却  
 (取得価格 45百万円、減価償却累計額 45百万円)
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等  
 土地 (取得価格 7,124百万円)

### (3) 予算及び決算の概況

#### (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	59,072	61,990	61,707	61,342	68,172	69,310	64,012	65,944	66,366	67,822	
運営費交付金収入	18,856	18,506	18,692	18,704	20,464	19,875	16,706	17,600	18,556	18,913	(注1)
補助金等収入	887	1,494	1,116	1,161	1,109	899	898	1,326	1,216	1,870	(注2)
学生納付金収入	7,770	7,701	7,593	7,568	7,490	7,420	7,434	7,284	7,351	7,228	
附属病院収入	23,665	25,361	25,728	26,899	26,743	28,190	28,057	28,725	28,587	30,208	(注3)
その他収入	7,894	8,925	8,578	7,008	12,362	12,924	10,917	11,006	10,656	9,603	
支出	59,072	59,445	61,707	60,128	68,172	68,848	64,012	66,140	66,366	67,146	
教育研究経費	24,134	23,510	23,432	23,487	24,315	23,688	22,556	22,824	24,212	23,207	(注4)
診療経費	24,420	25,406	26,841	27,409	28,544	29,764	28,015	29,571	28,679	30,471	(注5)
一般管理費	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他支出	10,518	10,527	11,434	9,231	15,311	15,395	13,441	13,744	13,475	13,468	
収入－支出	0	2,544	0	1,214	0	462	0	△ 196	0	676	—

(注1)予算段階では予定していなかった特別運営費交付金の交付による。

(注2)国等からの補助金の増加による。

(注3)手術件数の増加等による。

(注4)経費の節減等による。

(注5)(注3)で示した理由等による。

#### 「Ⅳ 事業に関する説明」

##### (1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

本学の経常収益は66,183百万円で、その内訳は、附属病院収益30,685百万円(46.4% (対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益17,752百万円(26.8%)、その他17,746百万円(26.8%)となっている。

また、総合診療棟(新中央診療棟Ⅱ期)新工事の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成26年度新規借入額721百万円、期末残高24,275百万円(既往借入れ分を含む。))。

##### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

###### ア. 学部・大学院等セグメント

学部・大学院等セグメントは、学部、大学院、附属図書館、全学センター、コア、機構及び本部のうち学務部から構成されており、学部は、「広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、日本国家及び社会の有為な形成者を育成するとともに、学術の深奥を究めて、その成果を広く社会に提供することにより、世界文化の進展に寄与する。」ことを目的としており、大学院は、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を極め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する。」ことを目的としている。

平成26年度については、引き続き、第2期中期目標・中期計画を着実に実施するとともに、第3期中期目標期間に向けての改革加速期間として、自ら改善・発展する仕組みを構築するため、「岡山大学改革プラン」を策定し、地域に根ざし世界に輝く創造的学都を目指し、学長の強いリーダーシップのもと、従来に固執しない大学改革を不断の取り組みとして進め、常に挑戦し続ける国際競争力を備えた日本の牽引大学を目指しているところである。平成26年度においては、年度計画において定めた教育研究等の質の向上等の実現のため、以下のような事業を行った。

- ① 教育改革の着実な実行・展開及び教育の質の向上を図るため、平成26年10月に高等教育開発推進機構を設置した。これにより高等教育施策等の調査・研究を行い、本学における教育課程・教育方法の検証・改善、開発及び企画を担い、特に、教育改革の基盤となる「60分授業」及び「クォーター制」の導入計画を立案し、平成28年度から全学部一斉導入の合意形成を図って導入実施を取りまとめた。また、教育課程の体系化を推進するために授業科目のナンバリングのコード体系を確立し、平成27年度シラバスに反映させた。さらにグローバル化に向けた具体的な取り組みとして英語版シラバスを作成した。
- ② 中央図書館、鹿田分館の耐震改修工事の際、あわせてラーニングコモンズ、セミナー室・グループ学修室等の整備を行った。また、「知好楽セミナー」、クリティカルシンキングやフィンランド方式対話法によるコミュニケーション能力を育成する教育プログラムの開発に向けたパイロット授業等、多様なイベントが実施され、中央図書館の入館者は前年度比約1.5倍に増加した。さらに中央図書館2・3階の一部を岡山県産のヒノキや備前焼のタイルを使用した岡山らしさ溢れる特徴的な空間を構築し、学修環境の機能拡充を図った。

- ③ 岡山市からの受託事業を契機に地域との連携が一層促進され、岡山市と「まちづくりに関する地域連携協定」の締結、「岡山大学・岡山市・市民連携まちづくり拠点 西川アゴラ」の設置、ポートランドのまちづくりワークショップ、「岡山・交通シンポジウム」の開催など多くの社会連携実績をあげた。また、本学の特色である実践型社会連携教育プログラムを着実に実施するため、新たに教員等を採用し、委員会組織の再編などの体制整備を図った。それにより学部・研究科での授業開設も視野に入れた実践型社会連携教育プログラム授業科目の平成28年度開講科目調査等を行った。さらに「グローバル実践型教育プログラムの構築に向けて」と題する実践型教育国際シンポジウムを実施し、ベンチマークとしているカナダのブリティッシュコロンビア大学が取り組む「Co-opプログラム」(長期就業体験により地域と企業に貢献し、その経験を自らの学習にフィードバックするプログラム)についての理解の深化、さらに本学で取り組むグローバル実践型教育の検討を行った。
- ④ 研究大学強化促進事業の実施計画に従い、戦略的な研究推進を実施するため平成25年度に設置した「グローバル最先端異分野融合研究機構」(G研究機構)の研究者が研究に専念できる環境を構築するため、拠点研究コア及びサテライト拠点研究コアについての規定を整備し、研究コアに対して大学機能強化戦略経費による研究費を優先的に配分するとともに研究に専念できる研究員や技術職員を配置した。また、URAと研究推進産学官連携機構が連携して企業への橋渡し、駐日欧州連合部や在日海外大使館科学技術部への積極的なパイプ構築を行い、研究推進・産学連携・国際連携推進等を実施した。
- ⑤ 海外への技術移転強化の目的で海外の技術移転機関との連携を強めると共に情報の共有化を進めるツールを導入し、研究成果による国際貢献戦略を実施した結果、5件の特定企業との交渉を開始した。また、シンガポール国営の技術移転企業(IPI社)との覚書交換を実施中であるほか、英国オックスフォード大学が100%出資する技術移転機関(ISIS)との折衝を開始した。さらに10月に契約締結した米国Foresight社が運営するウェブサイトを紹介して米国企業を主対象として本学の知財情報20件を配信するとともに同社並びに米国在住の知財本部特任教授との連携にて有望特許10件を抽出し、その関連分野の市場調査とニーズを有すると思われる企業抽出調査を実施した。このほか、企画・広報課が運用する海外情報配信ツール(e-Bulletin)を使用して権利化特許情報の国際配信を3回実施したほか、英文ウェブサイトにて英文技術情報8件を掲載した。平成25年度に続き、米国技術移転関係者総会(LES 2014@サンフランシスコ)にも参加し、本学の知的財産技術5件の展示紹介を実施した。また、平成26年度から開始されたJST重要知財集約活用制度を活用し、JSTニーズ分野を想定して保有知財のポートフォリオを作成し、5名の研究者による15件の特許を抽出してJSTへ提案を行った。
- ⑥ 優秀な大学院留学生を確保するため、主に人文系・社会科学系の大学院を目指す私費留学生で岡山大学国際同窓会等が推薦するものを対象に予備教育を行う「大学院予備教育特別コース」を新設し、スカイプ利用による渡日前選考を経て10月から17人の留学生を受け入れた。学術的な日本語教育の他に社会文化科学研究科教員とのマッチングによるアカデミックアドバイザーを付け、6か月間の予備教育プログラムを実施した結果、履修学生のうち12名が岡山大学大学院入試を受験し10名が合格した。平成27年度4月期は18人を受け入れた。

学部・大学院等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益11,932百万円(45.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、学生納付金収益7,935百万円(30.0%)、その他6,518百万円(24.7%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費15,563百万円、研究経費3,426百万円、その他6,199百万円となっている。

## イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、岡山大学病院（医科・歯科）と三朝医療センター（鳥取県三朝町）で構成されている。

### 1 大学病院のミッション等

大学病院は、「高度な医療をやさしく提供し、優れた医療人を育てます。」を基本理念としており、人間性豊かな医療環境の実現、先進医療の開発と提供、効率的医療の提供、創造力豊かな医療人の育成を基本方針とし、診療を通じて医学及び歯学の教育及び研究を行うことを目的としている。

### 2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

1のミッションを達成するため、以下の中・長期的な事業目標を掲げている。

#### ① 医療の質に関する目標

安全で適切な医療を提供するとともに、移植、再生医療、遺伝子治療などトランスレーショナルリサーチ・先進医療を促進する。

#### ② 医療の連携と中核拠点に関する目標

地域医療・広域医療連携体制を構築するとともに、国際的医療拠点を創出する。

#### ③ 医療人の育成に関する目標

医療人の育成と人材活用制度を確立するとともに、シームレスな地域医療人育成体制の構築を促進する。

#### ④ 病院経営に関する目標

経営分析・評価体制を強化するとともに、物品管理の更なる健全化を推進する。

### 3 平成26年度の取り組み等

#### ① 医療の質に関する目標

平成26年度の臓器移植件数は、肝臓22件、肺19件、腎臓12件、骨髄66件を実施している。中でも肺移植では、7月に右肺の機能が左肺に比べて著しく低下していた60代男性に対し、提供された左肺を右肺として移す国内初の「脳死肺反転移植手術」を行い、成功した。また、8月には重い肺の病気を患う2歳9ヶ月の男児に、母親の左肺の下部になる「下葉」を肺として機能する最小単位の「区域」に分割し両肺に移す世界初の「生体肺区域移植手術」が行われ、成功した。

#### ② 医療の連携と中核拠点に関する目標

平成25年度に採択された、臨床研究中核病院整備事業は、新医療研究開発センターを中心として、小児・稀少疾患難病等疾患別ネットワークを形成し、医師主導治験でなければ実施困難な研究の支援や、中国四国地方の基幹病院との

ネットワーク（中央西日本臨床研究コンソーシアム）を活用し、大規模な臨床研究や治験を迅速に実施する臨床研究メガホスピタルの構築を進めている。

また、平成26年度は文部科学省「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」新規拠点事業に採択され、健康寿命の延伸を目指した次世代医療を実現するための体制の整備を進めている。

さらに、平成26年4月から生命倫理審査委員会を設置し、これまで縦断的に編成されていた各種倫理委員会を横断的に再編することで、書式の統一化と生物統計家などの専門家による研究実施計画書のチェック等により、科学的妥当性と倫理的妥当性がより一層担保できる体制とした。

### ③ 医療人の育成に関する目標

医療人の育成に関しては、シミュレーター及びベッドサイド教育用超音波診断機器を用いた教育を実施し、医療安全管理能力の向上並びに研修医、女性医療人、復職医を支援した。

また、4月には、看護師の看護実践能力開発のための研究と教育を行う看護研究・教育センターを設置して、本院をはじめ訪問看護ステーションや他病院の地域看護職に対する教育プログラムの開発を行っており、新任研修やフィジカルアセスメント研修をはじめ、未就業者の研修セミナーを支援している。

### ④ 病院経営に関する目標

平成25年度に配置した病床管理担当副看護部長を中心に、一般病棟の空き病床をコントロールするシステムを設け病棟間の調整を引き続き行っており、平成26年度は新たに各病棟の入退院の判断・決定を行う医師（リンクドクター）を配置し12月から3月までの病床稼働率が対前年度同期間で3%増加した。

平成26年度の附属病院収益については、病床稼働率及び患者数の増の他、特定集中治療室管理料、看護職員夜間配置加算等の算定により対前年度1,501百万円の増加となっており、また、医療用消耗品の経費節減の観点から、価格交渉を行った結果、医療材料は対前年度ベースで43百万円の削減を達成した。

### ⑤ その他

平成25年度に本格稼働した総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）では、手術室の増室（13室→20室）により平成26年度手術件数の実績は9,622件（前年度9,192件）と着実に伸びている。

今後、平成25年度から平成28年度にかけて、総合診療棟（新中央診療棟Ⅱ期（総額約50億円））が建築予定であり、医療機器等の整備についても、総合診療棟（新中央診療棟Ⅱ期）完成の平成28年度には約40億円の整備が必要であるため、病院収入の安定的な確保が必要である。

## 4 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益30,685百万円（85.1%）、その他5,331百万円（14.8%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費19,698百万円、人件費13,726百万円、その他1,968百万円となっている。

附属病院セグメントの情報は以上であるが、期末の資金の状況が分かるよう非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりである。

このうち、業務活動による収支は4,973百万円(対前年度130百万円増)となっており、収入については、診療機器等の取得、借入金の返済、リース債務の返済等その他の活動の原資に使用されている。

また、投資活動による収支△1,370百万円(対前年度290百万円増)については、平成24年及び25年度は、総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）の診療機器等の取得、病棟等の取得のため十分な投資を行ったが、平成26年度については、投資が少なかったためである。

財務活動による収支△2,777百万円(対前年度448百万円増)については、借入れによる収入が721百万円(対前年度396百万円)と大幅に増加したこと等によるものである。

以上の結果、外部資金による収支118百万円(対前年度96百万円増)も含めた収支合計は943百万円(対前年度965百万円増)となり、マイナスからプラスに大きく転換した収支状況となっている。

#### 附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	4,973,639,315
人件費支出	△13,326,719,670
その他の業務活動による支出	△16,385,954,876
運営費交付金収入	3,335,320,173
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	417,246,014
特殊要因運営費交付金	362,520,536
その他の運営費交付金	2,555,553,623
附属病院収入	30,685,501,060
補助金等収入	626,155,406
その他の業務活動による収入	39,337,222
II 投資活動による収支の状況(B)	△1,370,920,133
診療機器等の取得による支出	△546,927,762
病棟等の取得による支出	△903,685,535
無形固定資産の取得による支出	△1,490,400
施設費収入	81,183,564
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
その他の投資活動による支出	0

その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	0
Ⅲ財務活動による収支の状況(C)	△2,777,337,201
借入れによる収入	721,371,000
借入金の返済による支出	△1,190,989,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,025,315,310
借入利息等の支払額	△332,917,221
リース債務の返済による支出	△901,864,538
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	△47,622,132
Ⅳ収支合計(D=A+B+C)	825,381,981
Ⅴ外部資金による収支の状況(E)	118,499,917
寄附金を財源とした事業支出	△296,317,505
寄附金収入	297,192,885
受託研究・受託事業等支出	△674,638,062
受託研究・受託事業等収入	792,262,599
Ⅵ収支合計(F=D+E)	943,881,898

## 5 総括

4「病院セグメント」及び「病院収支の状況」で説明したとおり、収支状況は943百万円となっているが、今後は、総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）整備のための借入金返済及びリース債務返済金の増、及び高額医療機器の老朽化への対応、医療機器の保守経費、さらに平成28年度の総合診療棟（新中央診療棟Ⅱ期）整備事業の完成を控えていることもあり、さらなる病院収入確保と経費削減を行い、安定的な経営を行う必要がある。

## ウ. 資源植物科学研究所セグメント

資源植物科学研究所は、国内外研究者との共同研究の推進により、「様々な環境ストレス下での食糧生産を可能にするため、資源植物の環境適応性の解明とその応用、及び関連分野の人材育成」を目的としている。また、研究所が保有するリソース（大麦および野生植物系統、大麦ゲノム情報）から、ストレス環境に適応する遺伝子を新たに発見し、これらを導入したストレス耐性植物の開発を行って、将来的な食糧確保のための基礎および応用植物科学の国際的な拠点を形成することを目的としている。

平成26年度においては、次の事業を行った。

- ① 国内の大学・公的試験研究機関に所属する研究者を対象に、植物の遺伝資源または植物ストレス科学に関する共同研究を4つのテーマで公募し、55課題を採択して共同研究を実施したほか、ワークショップ（総参加者134名）2回、シンポジウム（総参加者429名）3回を開催して研究交流を推進するとともに、年度末に共同研究成果発表会を開催した。また、ジョモケニアツタ農工大学（ケニア）をはじめとして、オーストラリア、ベトナム、中国、インド、マレーシア、スイスの研究機関と国際共同研究を行い、研究ネットワークの強化・拡大を図った。

平成22年度に立ち上げたネットワークウェブサイトを通じて植物ストレス科学関連情報、資源植物科学研究所の活動概要、研究経過を配信した。

- ② 共同利用の基盤的整備として、エバポレーターの購入、ICP/MSのフィルター清掃、大判プリンターのインクヘッド交換、DNAマイクロアレイ用PC解析ソフトウェアGene Spring更新、超遠心分離器の点検修理、安全キャビネットの修理、超低温フリーザーのバッテリー交換、高制御デシケータ、サーマルサイクラー等の修理を行った。
- ③ 本研究所が所有する遺伝資源、研究手法、解析技術の有効利用と、国内外の若手研究者の交流促進のために、国際トレーニングコースを開催した。

資源植物科学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益374百万円(53.5%)、受託研究等収益135百万円(19.3%)、その他190百万円(27.1%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費447百万円、研究経費252百万円、その他165百万円となっている。

## エ. 地球物質科学研究センターセグメント

地球物質科学研究センターは、地球・惑星の起源、進化及びダイナミクスに関する研究を行うとともに、「共同利用・共同研究拠点」として全国の研究者に、当センター設備の共同利用の機会を提供し、数多くの研究者と質の高い共同研究を実施すること、また世界最高レベルの基礎研究能力を有した、シームレスに「物質科学的に地球を見る」ことのできる新しい研究分野を展開する国際共同研究拠点となることを目指すと同時に、次世代の研究者育成と人的交流によって世界の教育研究水準の向上に貢献することを目的としている。

平成26年度においては、次の事業を行った。

- ① 地球科学の研究者を対象に本センターの設備等の研究手段を提供し、専任教員との学問的交流を通じて研究の発展を図ることを目的として、共同利用研究員制度を設けている。公募は原則年1回としているが、随時受入れ可能な体制を整えている。応募者は、研究内容が現在本センターで行われている主要研究課題に関連する共同研究であること又は本センターの主要設備を使用する共同研究であることを原則として、1. 研究課題、2. 研究内容、3. 期間等について、該当の分野の対応教員と十分な事前打合せを行った上で申請し、その採択可否は、本センター教授会等において審議・決定している。共同利用研究員採択者には、旅費及び滞在費の一部を支給するとともに、安価で長期滞在が可能な三朝宿泊所の利用も可能である。

平成26年度については、国内共同研究40件、国際共同研究8件を数えており共同利用・共同研究拠点として順調に推移している。また、研究員の招聘状況は国内研究者・学生延べ149人、外国人研究者・学生延べ41人、受入延べ日数は、国内から987日、国外から859日となっている。

- ② 国際コミュニティからの国際共同研究に対する期待の増大と併せ、全国共同利用施設としての役割から、教育・研究活動を一層効果的、効率的に遂行できる体制を整備する方策として、平成20年度から地球物質科学研究センター独自の制度として、博士の学位を有する者で、当センターにおける当該分野の研究内容が理解でき、かつ、機器の管理、基本的な分析・実験の指導に関し優れた識見を有する者をスーパーテクニシャンとして採用することとしており、平成26年度は5名を採用している。
- ③ 国際的な研究・教育の推進を目的に、平成16年度から毎年学部3・4年生並びに修士

課程学生（国籍は問わない。）10名程度を対象とした「三朝国際インターンプログラム」を実施している。参加者はそれぞれ教員並びにその研究グループによる指導のもと、本センターが推進している最先端研究プロジェクトに実際に参加させることにより、高度な実験・分析技術に触れるのみでなく、研究者としての経験や最先端研究への情熱が育まれることを期待しているものである。なお、当プログラムの応募者数は、開始した平成16年度は日本1ヶ国から4人であったが、平成26年度は30の国と地域から75人の応募があり、年々拡大している。

地球物質科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益247百万円(61.0%)、資産見返負債戻入141百万円(34.8%)、その他16百万円(4.0%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費266百万円、研究経費258百万円、その他42百万円となっている。

#### オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されており、附属幼稚園は、教育基本法及び学校教育法に準拠して幼児を教育し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属小学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して初等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。附属中学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して中等普通教育を施し、かつ、教育の理論及び実践に関する研究並びにその実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。また、附属特別支援学校は、教育基本法及び学校教育法に準拠して知的障害児に対して、小学校、中学校及び高等学校に準ずる教育を施すとともに障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服し自立を図るために必要な知識技能を授け、かつ、教育の理論及び実践に関する研究と実証を行うとともに、教育学部学生の教育実習を行うことを目的としている。

平成26年度においては、次の事業を行った。

- ① 附属学校園での主な取り組みとしては、学生の教育実習、授業実践における教育研究活動があり、教育学部と附属学校園が一体となって推進している。教育研究活動では、附属幼稚園から附属小学校、附属中学校へと続く12年一貫教育の学校支援体制を確立し、特徴ある教育の実践と研究を行っている。この一貫教育では、子どもの発達段階に応じて目指す子ども像を明らかにし、それに応じた学習指導の方法論を各学校園の枠を越えて確立することを目指している。そのために、学部と附属学校園間で、学習・教育支援に関するネットワークを構築し、全体的指導計画や教科別指導計画の展開を進めてきた。特に、平成26年度においては、附属学校園SNSを活用しながら、学部及び附属学校園教員による各教科別カンファレンスや教育実践、カリキュラム作成等を行った。また、県内外から2日間で延べ1,450人の参加者を得て幼小中合同教育研究発表会を開催し、作成したカリキュラムに沿った授業を公開するとともに、研究成果を研究紀要等にまとめ、発表した。
- ② 県・市教育委員会等との連携については、各学校園で行われる教育研究発表会に教育委員会から助言者を招くなど、教育行政とも共同した研究実践等を推進して教育研究の質の向上に努めてきた。また、附属学校園と県・市教育委員会とで教育・研

究や人事交流等について情報交換・検討する組織「附属学校園地域運営委員会」を設置し、会議を開催した。翌年度も会議を開催し、教育・研究・人事面での連携を推進していく予定である。

学生の教育実習においては、学部や教師教育開発センターと連携しながら、教育実習の事前・事後指導や実習を行っている。また、毎月開催される附属と学部の教育実習担当教員で組織する教育実習関係専門委員会において、1年次教育実習の在り方を協議して運営方法の一部を改善し、学生の意欲向上を図った。

- ③ 附属特別支援学校では、研究主題「自立活動の位置づけを明確にした授業実践」に基づいた共同研究に取り組み、研究目的の明確化と研究計画の具体化を行い、185人の参加者を得て研究協議会を開催し、研究成果を発表した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益685百万円（90.4%）、その他72百万円（9.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費887百万円、教育経費133百万円、その他1百万円となっている。

#### カ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、本部（学務部を除く。）のみで構成されており、各部局等で行われる教育・研究及び社会貢献（診療を含む。）の支援はもとより、学長・理事等役員及び役員を支える事務組織による大学運営の企画・立案並びに執行を司ることを目的としている。

平成26年度においては、次の事業等を行った。

- ① 資金運用事業については、より綿密なキャッシュフローの把握に努め、取引金融機関の経営状況等を適宜チェックするなど万全なリスク管理を行ったうえで、市場価格情報等を適時適切に入手するとともに、より有利な運用条件等の聴取を行うなど効率的な短期運用を行っている。その結果、過去に例を見ない超低金利が続くデフレ経済状況下で、平成26年度の運用益見込額（3,760万円）を大幅に上回る4,312万円の運用益という成果を得た。また、共同資金運用については、各大学の運用可能資金を合算して効果的な運用を図るため、本学が基幹校となって中国地区5大学の共同資金運用に向けた体制を整備したものであり、より効率的な運用となるよう年間計画の見直しを行い、9回の基本運用の実施とともに、2回の臨時運用を提案・実施したところ、平成25年度収益（616万円）から1.74倍増となる1,072万円の運用益という成果を得た。
- ② 経費の抑制事業については、経費節減対策の推進に関する学内委員会を開催し、全学を挙げて取り組む重点及び特定項目を定め、これらの実施計画・実施・検証・改善を行うPDCAサイクルを確立し、経費節減を着実に実施している。

法人共通における事業の実施財源は、運営費交付金収益1,176百万円（61.3%）、雑益550百万円（28.6%）、その他190百万円（9.9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,685百万円、一般管理費518百万円、その他339百万円となっている。

#### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、引き続き、自己収入の増加・経費の削減に努めるとともに、競争的研究資金及び寄附金などの外部資金の獲得に努めた。

平成26年度については、引き続き、第2期中期目標・中期計画を着実に実施するとともに

第3期中期目標期間に向けての改革加速期間として、自ら改善・発展する仕組みを構築するため、「岡山大学改革プラン」を策定し、地域に根ざし世界に輝く創造的学都を目指し、「大学機能強化戦略経費」を約22億円確保し、大学改革の推進、大学教育の質的転換、研究力強化、グローバル化に対応した人材育成、地域と連携等の重点施策を推進・実現するため、効果的・効率的かつ戦略的な予算編成を行った。本編成にあたっては、「全学的な予算の見える化」（重点分野別の予算の見える化）を図るとともに全学及び各部局のガバナンスを発揮し、組織的な取組を強化することに重点を置いた。

また、リサーチアドミニストレーター組織を拡充させるとともに部局横断型で若手事務職員を中心に構成した「大型競争的資金獲得に向けた情報収集等のためのタスクフォース」についても拡充し、一部共同で国の事業等のうち岡山大学として全学的に推進すべき大型競争的資金の調査・分析・重点的推進を機動的に行い、役員執行部での議論を受けながら大型資金申請・獲得に取り組んだ。さらに、特に本学が戦略的に獲得すべき事業である「スーパーグローバル大学創成支援事業」については、前年度立ち上げたプロジェクトチームに、平成26年4月に大学改革担当理事を配置し、大学改革担当学長補佐、大学改革推進室とともに体制強化し、大学改革推進会議等で役員執行部での議論を受けながら事業獲得に向け取り組んだ。その結果、国際化拠点整備事業費補助金（スーパーグローバル大学創成支援タイプB：グローバル化牽引型）の採択を受けた。また、大学改革・機能強化策をさらに推し進め、新たな教員再配置システムに基づく学内資源の再配分から教育体制の改新による学びの構造化の実現の推進により国立大学改革強化推進補助金も獲得することができた。

岡山大学病院については、民間企業経験のある者を引き続き病院長補佐として採用して経営戦略会議に参画させ、病床稼働率、診療費用請求額、診療経費等の経営指標の検証・分析を行い、臨床指標も活用した経営内容の更なる改善を図り、現在の問題点及び改善方策等について検討をしている。また、収入の安定確保を図るため、全診療科及び中央診療施設について、経営指標を用いた病院長ヒアリングを実施し評価や病院経営に関する意見交換や問題提起など議論を行った。その他、新たに配置した病床管理担当副看護部長の精力的な病床マネジメント、入退院の日程の偏りを軽減し入退院の判断・決定を行う医師（リンクドクター）の配置及び「入院患者あと1人」の取組等も経営改善の効果があらわれており、継続的に取り組んでいる。

一方、第2期中期目標期間及び第3期中期目標期間に向けた病院経営の健全化のため、総合診療棟（新中央診療棟Ⅰ期）の稼働状況、総合診療棟（新中央診療棟Ⅱ期）工事、診療報酬改定及び消費税率引き上げに伴う影響等を反映させた収支シミュレーションを実施し、引き続き、きめ細かい収支シミュレーションを実施し、大学執行部全体で病院の健全経営に努めている。

なお、施設・設備の整備については、限られた予算の効率的・効果的な利用の観点から非効率となっている土地のうち津島桑の木町女子学生寮南用地については、民間金融機関からの借入金による用地内へのシェアハウスの整備を決定し、整備手続きを進めている。

また、本島地区の一部については瀬戸内国際芸術祭へ、津島中二丁目団地の一部については気象台へ貸し付けを行っている。さらに、職員宿舍の新築整備計画及び老朽化した宿舍の廃止について、キャンパス将来構想検討委員会で議論し、役員会において承認を受け、津島中一丁目団地へ28年3月末竣工をめざし、民間事業者を活用した建物譲渡特約付定期借地権による新築宿舍整備を行うこととした。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

([http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html))

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

([http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html))

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

([http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/johokoukai_j.html))

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定等見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	0	-	-	-	-	-	-	0
23年度	0	-	-	-	-	-	-	0
24年度	0	-	-	-	-	-	-	0
25年度	38	-	11	26	-	-	38	-
26年度	-	18,874	18,122	275	1	1	18,401	473

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成25年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
①業務達成基準を採用した事業等：一般施設借料 ②当該業務に関する損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：0（管理経費：0） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 一般施設借料については、成果の達成度合い等を勘案し、収益化。		

	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定等見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	11	①費用進行基準を採用した事業等：復興関連事業 ②当該業務に係る損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：11（研究経費：11） ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：26（工具器具備品：26） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務38百万円を収益化または資産見返運営費交付金等に振替。
	資産見返運営費交付金	26	
	資本剰余金	-	
	計	38	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		38	

②平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,017	①業務達成基準を採用した事業等：岡山大学の総合大学院制を活かした先導的研究教育システム改革、生殖補助医療技術キャリア養成教育研究拠点の開設事業、社会の持続的発展を志向する実践型社会連携教育プログラム構築による学都岡山創生プロジェクト、地球・惑星物質科学国際共同研究拠点の確立、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、PCB廃棄物処理費、その他 ②当該業務に関する損益等 ｱ) 損益計算書に計上した費用の額：1,017 (研究経費：233、教員常勤人件費：172、臨時損失：381、その他の経費：228) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：39 (工具器具備品：23、建物：10、その他：5) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用した事業等：岡山大学の総合大学院制を活かした先導的研究教育システム改革、生殖補助医療技術キャリア養成教育研究拠点の開設事業、社会の持続的発展を志向す
	資産見返運営費交付金	39	
	資本剰余金	-	
	計	1,056	

			る実践型社会連携教育プログラム構築による学都岡山創生プロジェクト、地球・惑星物質科学国際共同研究拠点の確立、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、PCB廃棄物処理費、その他については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化または資産見返運営費交付金に振替。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,451	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額及びリース債務減少額：15,451 (常勤教員人件費：10,016、常勤職員人件費：4,958、その他の経費：476) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：238 (工具器具備品：122、図書：49、その他：66) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていなかったため、その精算額(7百万円)を除いた期間進行业務に係る運営費交付金債務を収益化、または資産見返運営費交付金等、資本剰余金に振替。
	資産見返運営費交付金	235	
	建設仮勘定等見返運営費交付金	1	
	資本剰余金	1	
	計	15,690	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,653	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,653 (常勤教員人件費：1,173、常勤職員人件費：480) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,653百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,653	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		18,401	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料 ・一般施設借料について、借料の端数(千円未満)を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	0

23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	<p>一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般施設借料について、借料の端数（千円未満）を債務として繰越したものの。</li> <li>・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。</li> </ul>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	0	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	<p>移転費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行残額を債務として繰り越したものの。</li> <li>・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。</li> </ul> <p>PCB廃棄物処理費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・PCB廃棄物処理費について、執行残額を債務として繰り越したものの。</li> <li>・当該債務は、翌事業年度以降に使用予定である。</li> </ul>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	0	
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	-	
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	<p>一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・執行残額を債務として繰越したものの。</li> <li>・当該債務は、翌事業年度以降に使用予定である。</li> </ul>
	期間進行基準を採用した業務に係る分	7	<p>学生収容定員未達</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生収容定員が一定数（90%）を一部満たしていなかった</li> </ul>

務に係る分		<p>め、債務として繰り越したもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。</li> </ul>
費用進行基準を採用した業務に係る分	466	<p>退職手当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当について、執行残額を債務として繰り越したもの。</li> <li>・当該事業は翌事業年度において計画どおりの執行を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。</li> </ul> <p>年俸制導入促進費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年俸制導入促進費について、執行残額を債務として繰り越したもの。</li> <li>・当該事業は翌事業年度において計画どおりの執行を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。</li> </ul>
計	473	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

その他の有形固定資産：建設仮勘定、美術品・収蔵品等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金等)の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入(収益科目)に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金が該当。

長期未払金：長期リース債務、長期割賦債務。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、情報統括センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

受託研究・事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

受託研究・事業等収益：受託研究、共同研究、受託事業の受入額のうち、当期の収益として認識した相当額。

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額。

資産見返負債戻入：貸借対照表の資産見返負債の説明を参照。

その他の収益：補助金等収益、施設費収益等。

臨時損益：固定資産除却損、PCB処理損失、PCB処理に係る運営費交付金収益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究診療の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済に係る資金の収支状況を表す。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度にお

ける引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。